

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 11 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330166

研究課題名(和文)戦後日本社会の形成過程に関する計量歴史社会学的研究

研究課題名(英文)Quantitative Sociological Analysis on Transformation processes of Japanese Society from prewar to postwar.

研究代表者

橋本 健二 (Hashimoto, Kenji)

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：40192695

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,500,000円、(間接経費) 4,350,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、戦前から戦後にかけての日本社会の転形過程を計量的に明らかにすることである。このために東京大学社会科学研究所に保存されている労働調査資料をデータ化し、分析を行った。その結果、以下の諸点が明らかになった。(1)出身階層としての戦前期の族籍と農地所有形態は、戦後もかなり長期にわたって人々の所属階層を規定し続けた。(2)徴兵・戦災などの戦争体験は労働者のキャリアや貧困リスクに強く影響していた。(3)製造業のブルーカラーでは、機械工業を中心に1920年代から長期雇用慣行が形成されており、これが部分的には、戦後の長期雇用慣行へと連続していた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of research project is to examine quantitatively the transformation processes of Japanese society from prewar to postwar. For this purpose, the labor research documents stored in the Institute of Social Science, University of Tokyo, were investigated, recoded and transformed into data set and analysed. Findings are as follows：(1)agricultural land ownership and pre-modern family title of prewar era as class origins continued to influence the class location of descendant over a long period of time considerably after the war. (2)Experience of war, such as recruitment and war damage, has been strongly influenced career patterns and poverty risk. (3)In manufacturing industry, especially the machinery industry, long-term employment practices are formed from the 1920s, this is continuous with the long-term employment practices after the war.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：社会階層 階級 社会移動 社会変動 雇用慣行 貧困 戦争体験

1. 研究開始当初の背景

戦後日本社会は、いかにして形成されたのか。これは社会科学の研究者のみならず、日本の近現代史に興味をもつ人々すべてにとっての大きな関心事であろう。

戦後復興と戦後改革の過程や結果に関しては、これまで膨大な数の研究が積み重ねられてきた。これらの研究は、文書資料や統計、調査などに基づき、農地改革・財閥解体・労働改革・教育制度改革・婦人解放などの実施過程とその影響を、幅広く明らかにしてきたといえる。しかし、これらは多くの場合、公式の記録や歴史資料・統計資料などをもとにして、その政治過程やマクロな社会過程を明らかにしたものであり、この時代を生きた人々の具体的な動態に迫ったものとはいえない。

戦前の日本には、江戸時代の身分制度が族籍という形で残存していた。農村には、封建制下の領主と農民に類似する前近代的性格を帯びた、地主 - 小作関係が存在していた。そして企業には、会社の所有者である大ブルジョア階級を頂点に、前近代的な身分制度を思わせるほど格差の大きい職員層と工員層がいた。また農村部にも都市部にも、零細な商工業、サービス業などを営む、雑業層あるいは名目的自営業層などと呼ばれる下層階級が存在していた。

ところが戦後になると、族籍は廃止され、農地改革によって地主 - 小作関係は解体され、財閥解体によって所有と経営の分離が進み、労働運動の成果で職員と工員の格差は縮小した。そして農村・都市の雑業層・名目的自営業層は、一部は企業に吸収され、他の一部は実質を伴う自営業者へと成長していった。

このように社会構造が大きく変化したということは、人々が戦前社会の担い手から戦後社会への担い手への転身を余儀なくされたということでもある。無数の人々が、それまでの地位から別の地位へと移動したのである。ここには、失業や再就職、転職、富の喪失、家業の転換、都市と農村の間の移動など、さまざまな変化がともなっていたはずである。

このように戦後社会の形成は、戦前の社会構造のなかの位置を占めていた人々が、何かのルートをとって、戦後の社会構造のなかの位置へと移動していった過程としてとらえることができる。社会学的な概念を用いれば、これは戦前と戦後の階級・階層構造の間で、人々が社会移動を果たした過程としてとらえることができる。こうした社会移動は多くの場合、地域間移動をもともなっている。

このような視点から戦後社会の形成過程を分析しようとする研究は、必要なデータを入手することが困難であることから、今日までほとんど行われてこなかった。

2. 研究の目的

こうした関心から、本研究は、第2次世界大戦前から戦後にかけての日本社会の転形過程を、地域間移動と社会階層間移動に注目しながら、計量的な社会調査データの分析を通じて明らかにすることを目指した。

より具体的には、戦前から戦後にかけて、人々がどのように教育を受け、職につき、職業間・地域間の移動を経験し、また戦争の影響を受けたかを明らかにすることを目的とする。これによって本研究は、戦後復興と戦後改革の過程及び結果を、諸個人の出自と経歴という観点から捉え返そうとするのである。

3. 研究の方法

この研究目的のため、本研究では以下のデータを分析することとした。

(1)1955年から1975年までのSSM調査データ：SSM調査とは正式名称を「社会階層と移動全国調査」といい、1955年から10年おきに行われている。なかでも1965年の調査は、家族全員と兄弟全員の学歴と職業を尋ねるなど詳細な内容となっているが、あまりに情報量が多いため、その多くの部分はデータ化もされず放置されていた。本研究では、そのすべての情報をデータ化した。

(2)京浜工業地帯調査データ：1951年に大河内一男・氏原正治郎を中心とする研究グループが、横浜市と川崎市の労働者を対象に行った調査である。その調査結果は、氏原正治郎の『日本労働問題研究』(1966年)などにまとめられ、日本企業の年功制、日本の労働市場の二重構造など、今日まで通説とされている貴重な成果の基礎となったが、ほとんど手作業による集計しか行われなかったことから、その情報の大部分は分析されないままに放置されてきた。本研究では、まずこの調査のうち質問紙調査の調査票原票をデジタル画像化した上で再コード化し、1万4594名分のデータを作成した。また造船・鉄鋼・化学の3工場を対象とした聞き取り調査については、残された調査記録をデジタル画像化した上でテキスト入力し、約16万字分のテキストデータを得た。

(3)貧困層の形成調査：1952年に氏原正治郎を中心とする研究グループが静岡県で行った調査である。調査対象は被保護世帯402世帯で、貧困への転落をもたらした要因について詳細な設問がある。上と同様にデジタル画像化の上でデータ化作業を行った。

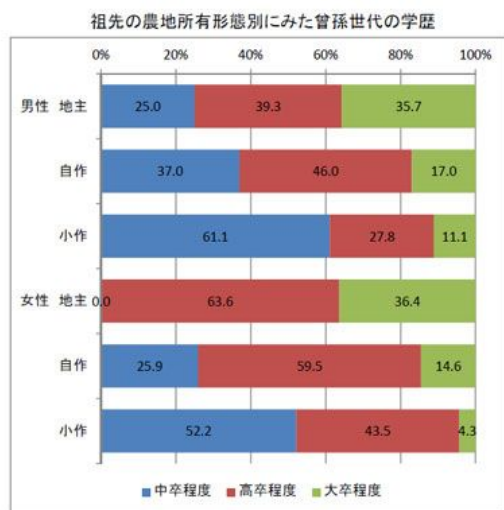
研究は、以上のデータにさまざまな分析を加えることによって進められた。

4. 研究成果

主要な研究成果は、以下の通りである。

(1)戦前における前近代的な階級・階層所属

は、戦後における階級・階層的地位をかなりの程度に決定していた。華族・士族の子孫は学歴が高く、戦後においては資本家階級・新中間階級に所属することが多かった。また地主の子孫は学歴が高く、資本家階級・新中間階級に所属することが多かったのに対し、小作の子孫は学歴が低く、労働者階級または零細農となることが多かった。その影響力はかなり強く、また長期にわたって継続している。たとえば地主と小作の曾孫世代の大学進学率は、下の図に見るように男性で3.2倍、女性で8.5倍もの差がある。

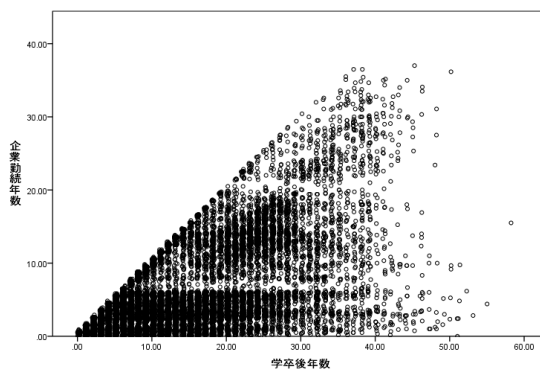


出典)1965年SSM調査データより算出。

(2) 徴兵・戦災などの戦争体験は、人々のキャリアと現在の地位・収入に大きく影響している。とくに1940年代に入ってから兵役を経験した人々は、戦死者が多いのはもちろん、生還した場合でも地位達成は困難で、新中間階級の比率が低く、労働者階級・農民層の比率が高かった。また兵役率そのものには学歴による格差があり、学歴が高等小学校以下である人々の兵役率は、旧制中学程度である人々の2倍、旧制高校以上である人々の3倍にも達していた。終戦前後に学卒期を迎えた自営業層出身者では、戦災のため家業の継承率が低かった。また中・高学歴の職員層では、兵役・戦災によるキャリア中断によって労務者へと転換した者が多かった。

(3) 1952時点での貧困世帯の47.8%までが母子世帯であり、その大部分は元世帯主の死亡、とくに1942-45年間の戦死・戦病死を契機として貧困に陥っていた。また戦前期には安定した生活を送っていたながら、戦災・引揚げによって家産を失ったことから貧困に陥ったケースも多かった。

(4) 1951年時点の製造男性正規労働者は、戦後になって入社した中高年が多く、戦前期の1920-30年代に入社した場合でも中途採用者が多かった。このため、次の図に見るように、学卒後年数と勤続年数の一致度は低くなっている。賃金・役職には勤続年数による明確な序列(年功序列)が認められるが、入社前の



経験年数や年齢の影響力も大きい。以上からみると、この時期までに新卒採用・長期雇用の慣行と年功制が確立していたとする、これまでの通説には疑問がある。ただし、機械工業に限ってみれば新卒採用が1920年代後半と戦時期・戦後期に増加しており、ここに戦前から戦後にかけての長期雇用慣行成立の痕跡を認めることができる。

(5) 戦前から戦中にかけては全般的に労働移動が活発であり、大企業間の移動のみならず中小企業から大企業への移動も多い。この事実、この時期には大企業が閉鎖的な労働市場を形成していたとする通説を否定するものとして注目される。しかし農民・自営業者から大企業への移動は一貫して大きく、雇用労働を経験したことのない旧中間階級内の過剰人口が労働力給源となっていたことは明らかである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

橋本健二、戦後史のなかの主婦 特権から清貧へ、生活経済政策、査読無、174号、2011、6-10

片瀬一男、新人類の情報格差、東北学院大学教養学部論集、査読無、163号、2012、19-54

稲田雅也、戦前から戦後復興期における勤続と家族的要因との関連、国際開発学研究、査読無、12巻2号、2012、1-13

片瀬一男、軍国少年たちの戦前・戦後、人間情報学研究、査読有、第18巻、2013、13-38

片瀬一男、経済人の軍国体験 :教育機関としての軍隊、人間情報学研究、査読有、第18巻、2013、95-119

片瀬一男、均等法世代の男女格差、東北学院大学教養学部論集、査読無、164号、2013、21-54

相澤真一・小山裕・鄭佳月、社会調査データの復元と計量歴史社会学の可能性、ソシオロゴス、査読有、第37巻、2013、25-43

岩井八郎、戦時経済の「遺産」仮説の検討、京都大学大学院教育学研究科紀要、査読無、

第 60 号、2014、25-43

橋本健二、氏原正治郎「企業封鎖的労働市場モデル」の検証、社会政策学会誌、査読有、第 6 巻、2014、頁未定(掲載予定)

〔学会発表〕(計 9 件)

相澤真一、戦後日本における貧困層の社会的状況と生活、日本社会学会、2011、関西大学

橋本健二、京浜工業地帯調査(1951 年)の再分析 雇用における戦前と戦後の連続性と不連続性、日本労働社会学会、2012、聖心女子大学

岩井八郎、戦時経済の「遺産」仮説の検討 SSM 調査データの再分析、日本社会学会、2012、札幌学院大学

相澤真一・小山裕、戦後初期における貧困層の転落過程と戦争が与えた影響 貧困層の形成調査(静岡県、1952 年)の再分析を手がかりに、日本社会学会、2012、札幌学院大学

相澤真一、イギリスの貧困調査の伝統と戦後日本社会における応用 - 東大社研労働調査資料の再集計を手がかりに、関東社会学会、2012、帝京大学

岩井八郎、戦時期における経歴の流動化と戦後競争社会の形成 SSM 調査の再分析、日本教育社会学会、2013、埼玉大学

橋本健二、戦前期長期雇用慣行の痕跡「京浜工業地帯調査(1951 年)」の再分析、社会政策学会、2013、青山学院大学

小山裕、敗戦後日本社会における被保護世帯の人口学的分析 1946-1952、日本社会学会、2013、慶應大学

Aizawa, Shinichi & Yutaka Koyama, Japanese historical challenge of social inclusion: from the household survey data on receiving social security in 1952, International Sociological Association Annual RC19 Conference, 2013, Central European University

〔図書〕(計 7 件)

佐藤香・岩井八郎他(分担執筆)、東京大学出版会、現代の階層社会 1 格差と多様性、2011、330

橋本健二・相澤真一・元治恵子・岩井八郎他(分担執筆)、東京大学出版会、現代の階層社会 2 階層と移動の構造、2011、349

片瀬一男他(分担執筆)、東京大学出版会、現代の階層社会 3 流動化の中の社会意識、2011、370

盛山和夫・片瀬一男・三輪哲・神林博史、白桃書房、日本の社会階層とそのメカニズム : 不平等を問い直す、2011、298

橋本健二、筑摩書房、階級都市、2011、270

橋本健二、河出書房新社、格差の戦後史 : 階級社会 日本の履歴書[増補新版]、2013、

294

橋本健二・初田香成(編著)、青弓社、盛り場はヤミ市から生まれた、2013、253

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕

橋本健二・佐藤香・片瀬一男・岩井八郎・元治恵子・稲田雅也・相澤真一・小山裕・米澤旦・開田奈穂美・石島健太郎・久米祐太郎・中川宗人、東京大学社会科学研究所、社会科学研究所所蔵「労働調査資料」の二次分析研究成果報告書、2013、335

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋本 健二 (HASHIMOTO, Kenji)
早稲田大学・人間科学学術院・教授
研究者番号 : 40192695

(2) 研究分担者

佐藤 香 (SATO, Kaoru)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号 : 10313355

片瀬 一男 (KATASE, Kazuo)
東北学院大学・教養学部・教授
研究者番号 : 30161061

岩井 八郎 (IWAII, Hachiro)
京都大学・教育学研究科・教授
研究者番号 : 80184852

元治 恵子 (GENJI, Keiko)
明星大学・人文学部・准教授
研究者番号 : 60328987

稲田 雅也 (INADA, Masaya)
拓殖大学・国際学部・准教授
研究者番号 : 40251631

(3) 連携研究者

なし